巻頭言

「SBI 大学院大学　紀要　第 10 号」の刊行にあたり

学長　藤原 洋

SBI 大学院大学は教育研究重視の姿勢を具体化するために 2013 年度より専任教員を中心とした執筆陣の研究論文集「紀要」を刊行し、本号で記念すべき第 10 号（2022 年度版）となりました。第 3 号からは、本学修了生の論文掲載を開始し、第 4 号からは統一テーマを設定することとし、今年度は「グローバル時代のダイバーシティ経営」としました。

今日の企業経営を取り巻く環境変化として、益々進む「グローバル化」と「ダイバーシティ」の 2 つがクローズアップされてきたといえます。2022 年だけをみても、資源大国ロシアによる穀倉地帯ウクライナへの侵攻があり、国際社会の中に対立が生まれ、エネルギー危機と食料危機が表面化しました。その結果、難民問題が再燃し、世界中に単一民族国家は存在しなくなり、また、人権問題が表面化する中で、自国内の男女同権問題も再考されるようになっています。その結果、企業経営者にとっては、上場企業のガバナンスコードへの対応内容で急速な変化を見せています。

先進諸国の証券取引所では、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめた「コーポレートガバナンス・コード」を定めています。このため、上場企業は、コードの全原則について、実施義務があり、コードの基本原則について、実施しないものがある場合には、その理由を説明することが求められるようになりました。

特に、2021 年に行われた日本証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの改訂では 5 つの補充原則が新設され、全 83 の原則となりました。2021 年の改訂ポイントは次の 3 つです。

① 取締役会の機能発揮
② 企業の中核人材における多様性（ダイバーシティ）の確保
③ サステナビリティを巡る課題への取組み

これら 3 つのコーポレートガバナンス・コードの改訂ポイントの中で、特に注目すべきことが、「多様性（ダイバーシティ）の確保」です。なぜなら、グローバル化の加速と共に、日本型企業経営はダイバーシティ経営という視点から大きく出遅れていることが指摘され、この遅れは、平成の失われた 30 年に象徴される日本企業の労働生産性の低下と同期しているためです。このため、長年にわたり、実質的な単一民族国家であった日本社会の変革が今こそ求められています。日本社会の変革をもたらすために最も重要なのが、企業の経営改革であり、その改革の中心的役

割を担うのが「グローバル時代のダイバーシティ経営」であるといえます。

前述の如く、世界の先進諸国と比較して、日本企業の労働生産性の低下が問題となっていますが、その根本要因は、ビジネスプロセスにおけるデジタル化の遅れと女性と外国人の活躍チャンスの整備不足、すなわち、ダイバーシティ経営の欠如にあると考えられます。当大学院大学では、デジタル化については、14 年以上前の創立当初から e ラーニングを基本とした教育のデジタル化に取り組んでまいりました。また、教員における外国人、女性比率を高めること、すなわち、ダイバーシティの確保を意識してきました。

以上のような日本社会が抱える社会課題の解決に向けて、経営大学院として本学が総力をあげて取り組んできた教育研究活動の今年度の集大成として本号の刊行を行うこととしました。

本紀要は本学の教育研究活動の重要な一環であり、本学の教育力と研究力向上のために、来年度以降も「紀要」を刊行していく所存であります。

最後に、本紀要が本学に留まらず、本学以外の多くの経営学研究者、企業経営者、政策担当者など、多くの人々に広く読んで頂き、多くの人々のお役に立てることを強く願う次第であります。